

ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）

償還 運用報告書（全体版）

第115期（決算日 2022年3月15日）第117期（決算日 2022年5月16日）第119期（決算日 2022年7月15日）
 第116期（決算日 2022年4月15日）第118期（決算日 2022年6月15日）第120期（償還）（償還日 2022年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）」は、信託約款の規定に基づき、2022年8月15日に信託期間が終了し、償還いたしました。
 ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年8月23日から2022年8月15日までです。
運用方針	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できる日本、アジア、オセアニア各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641820>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			投資 組入	信託 比率	純資 産額
		税 分	込 配	金 騰 落			
	円 銭		円			%	百万円
91期(2020年3月16日)	5,798		80	△21.6		98.9	1,141
92期(2020年4月15日)	5,908		80	3.3		99.2	1,124
93期(2020年5月15日)	5,957		80	2.2		99.2	1,144
94期(2020年6月15日)	6,284		80	6.8		99.2	1,207
95期(2020年7月15日)	6,520		80	5.0		99.0	1,242
96期(2020年8月17日)	6,717		80	4.2		99.2	1,259
97期(2020年9月15日)	6,660		80	0.3		99.3	1,219
98期(2020年10月15日)	6,664		80	1.3		99.1	1,215
99期(2020年11月16日)	6,877		80	4.4		99.7	1,243
100期(2020年12月15日)	7,146		80	5.1		98.7	1,249
101期(2021年1月15日)	7,598		40	6.9		99.2	1,293
102期(2021年2月15日)	7,845		40	3.8		99.1	1,168
103期(2021年3月15日)	8,048		40	3.1		99.4	1,096
104期(2021年4月15日)	8,050		40	0.5		99.2	1,061
105期(2021年5月17日)	7,998		40	△ 0.1		98.1	1,043
106期(2021年6月15日)	8,297		40	4.2		99.3	1,058
107期(2021年7月15日)	8,171		40	△ 1.0		99.3	1,036
108期(2021年8月16日)	8,018		40	△ 1.4		99.5	1,013
109期(2021年9月15日)	8,184		40	2.6		99.3	998
110期(2021年10月15日)	8,092		40	△ 0.6		99.4	961
111期(2021年11月15日)	8,036		40	△ 0.2		99.2	929
112期(2021年12月15日)	7,836		40	△ 2.0		99.1	882
113期(2022年1月17日)	8,100		40	3.9		98.2	881
114期(2022年2月15日)	7,989		40	△ 0.9		99.2	864
115期(2022年3月15日)	7,489		40	△ 5.8		99.3	798
116期(2022年4月15日)	8,018		40	7.6		99.3	845
117期(2022年5月16日)	7,689		40	△ 3.6		99.2	806
118期(2022年6月15日)	7,832		40	2.4		98.7	817
119期(2022年7月15日)	7,722		40	△ 0.9		99.3	795
(償還時)	(償還価額)						
120期(2022年8月15日)	7,675.08		—	△ 0.6		—	712

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

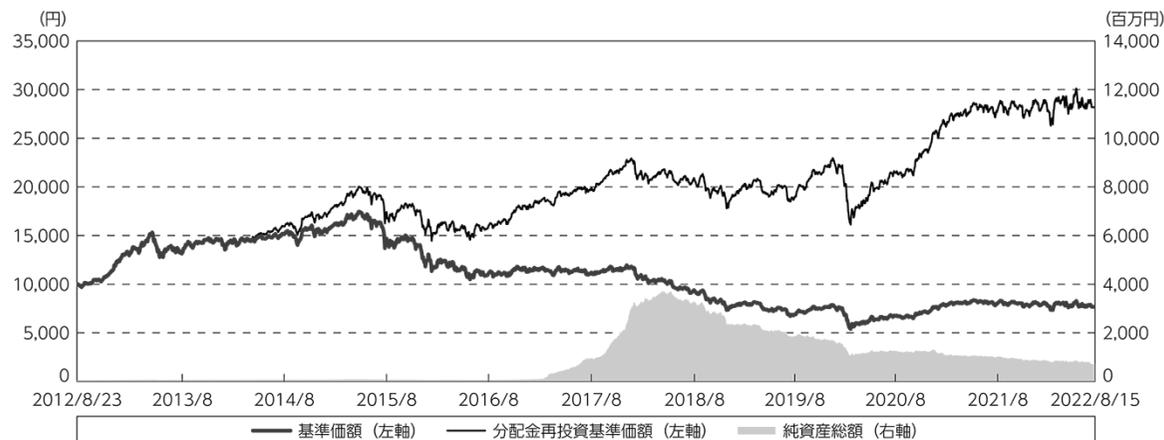
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第115期	(期 首) 2022年 2月15日	円 銭 7,989		% —	% 99.2
	2月末	7,800		△2.4	99.5
	(期 末) 2022年 3月15日	7,529		△5.8	99.3
第116期	(期 首) 2022年 3月15日	7,489		—	99.3
	3月末	8,056		7.6	99.5
	(期 末) 2022年 4月15日	8,058		7.6	99.3
第117期	(期 首) 2022年 4月15日	8,018		—	99.3
	4月末	7,888		△1.6	99.5
	(期 末) 2022年 5月16日	7,729		△3.6	99.2
第118期	(期 首) 2022年 5月16日	7,689		—	99.2
	5月末	7,863		2.3	99.6
	(期 末) 2022年 6月15日	7,872		2.4	98.7
第119期	(期 首) 2022年 6月15日	7,832		—	98.7
	6月末	7,913		1.0	99.5
	(期 末) 2022年 7月15日	7,762		△0.9	99.3
第120期	(期 首) 2022年 7月15日	7,722		—	99.3
	7月末	7,798		1.0	99.6
	(償還時) 2022年 8月15日	(償還価額) 7,675.08		△0.6	—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2012年8月23日～2022年8月15日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第120期末(償還日)：7,675円08銭(既払分配金(税込み)：13,610円)

騰 落 率：181.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、パン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各地域への投資は、「日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。各投資先ファンドの信託期間中の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	騰落率 %
日本ハインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	271.2
オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)	163.0
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	197.6

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 堅調なマクロ経済指標や企業業績などを背景に世界の株式市場が上昇し、追い風を受けたこと。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・ 2016年以降、鉄鉱石価格をはじめ資源価格が概ね上昇トレンドとなったこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国と中国との間の貿易摩擦激化が懸念されたこと。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・ ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったこと。

投資環境

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、衆議院議員総選挙における自由民主党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政権による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の実施、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

2015年8月下旬から2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化や原油などの資源の価格下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高の進行などからTOPIXは下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院議員選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、景気を下支えする姿勢を示したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、TOPIXは下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたことや、FRBによる早期の利上げ懸念が高まったこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

(オーストラリア株式市況)

2016年の初めに掛けての資源価格下落時、2020年の新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）時、そしてインフレ懸念や地政学的リスクが高まった期間末近辺を除くと、オーストラリアの株式市場は上昇

トレンドの中で、概ね右肩上がりに推移する堅調な展開となりました。

上昇要因としては、まずオーストラリア準備銀行（RBA）による低金利政策の長期化観測などからリスクオンの展開が続いたことが挙げられます。次にこうした中央銀行からの追い風を受けてオーストラリア経済が概ね堅調に推移（2020年のパンデミック時を除く）したことも見逃せません。またオーストラリアの主要産品である鉄鉱石の価格をはじめ資源価格が、2016年以降概ね上昇トレンドとなったことが堅調な株価の後押しとなりました。

（アジア株式市況）

期間中のアジア株式市場は、複数の要因が重なりもみ合いの展開となったものの、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年4月にかけては、ギリシャにおける政情不安や原油価格の下落、中国景気の減速、香港の民主化デモの拡大などの懸念が強まったことなどが嫌気された一方で、市場予想を上回るマクロ経済指標の発表を背景とした米国株式の上昇、FRBが金融緩和政策の終了を決定したことなどが好感され、概ね堅調に推移しました。2015年5月から2016年1月にかけては、金利の上昇や中国景気の減速に対する懸念が強まったことから株式市場が軟調推移となったことに加えて、中国人民銀行が中国人民元の切り下げを実施したことなどを受けて下落基調となりました。

2016年11月の米国大統領選挙以降は、市場のリスクセンチメントが改善し世界的に輸出が回復したことや、米中を中心に経済が力強い回復を見せたこと、各国の企業収益が大幅に改善したことなどを受けて2018年の初めにかけて大きく上昇しました。その後は、米国金利の上昇により流動性逼迫懸念が再燃したことや、米中貿易摩擦の激化により追加関税を巡る両国間の対峙が続いたことを背景に調整する局面がありましたが、2020年の初めにかけて米中貿易協議の「第一段階合意」署名などを追い風に上昇基調となりました。

2020年1月後半から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことから市場センチメントが急速に悪化し、アジア株式市場は大きく下落しました。しかしながら4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や国内外の経済活動の再開期待などを受けて、株式市場は徐々に回復基調となりました。その後もアジア各国の政府や中央銀行が財政・金融政策による景気刺激策を継続したこと、各国がロックダウン（都市封鎖）措置を徐々に緩和し始めるなかで楽観ムードが高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する進展期待などを追い風に、2021年2月半ばにかけて大きく反発しました。

その後は、ロシアがウクライナへの侵攻を開始したことを背景とした地政学的リスクの高まりやその影響を受けたエネルギーを中心とするコモディティ価格の高騰、米国のインフレ懸念の継続および利上げ実施、米国の国内総生産（GDP）成長率が2四半期連続のマイナス成長となったことから市場で景気後退（テクニカル・リセッション）と認識され、米国景気の先行き不透明感が強まったことなどを背景にセンチメントが悪化し、下落基調となって期間末を迎えました。

中国の規制強化は2021年8月にピークをつけた可能性があります、その影響は中国株式のパフォーマンスに影響をもたらしました。特に、不動産開発業者に対する資金調達要件の厳格化や新型コロナウイルスの封じ込め政策の継続を受けて経済が混乱し、企業の収益が低迷しました。その他、テクノロジー株は生活コストの高まりや世界的な経済の再開を受けて消費者向けのエレクトロニクスを中心に低迷しました。一方、好調となったのはエネルギーや素材、金融セクターで、再生可能エネルギーへの需要やウクライナ紛争などを受けて、資源価格や金利が上昇したことなどが追い風となりました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

投資対象先である、「日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンドクラスA」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各受益証券の組入比率は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言を受け、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドは2012年8月23日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年8月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。

銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

ポートフォリオでは、期間を通じてバリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視して運用を行なってきました。緻密なリサーチ活動を通じた個別銘柄選択に加えて、業種リスクなども考慮したうえで活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、オーストラリア株式を代表するような大型の素材株に積極姿勢で臨みました。またこの業種では、同業種内で積極的に銘柄入替などを行ないました。また一時大幅なアンダーウェイトとしていたヘルスケア

アセクターでは、魅力的なバリュエーションであった銘柄に積極姿勢で臨み、業種リスクの低減を図りました。そしてオーストラリア株式市場で時価総額の大きい金融セクターについても、積極姿勢で臨みつつメリハリのある個別銘柄選択を行ない、超過収益の獲得をめざしました。

（アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

期間中、ポートフォリオでは、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。質の高い持続的な成長が見込まれる銘柄や、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が好転しつつあるとともに市場平均と比較して魅力的な配当利回りを提供する銘柄に投資しました。

足元の主な投資行動としては、情報技術セクターの比率の高い北アジアの投資比率を引き下げる一方、内需の改善が成長をけん引しており、キャッシュフローが良好で、それによって将来の配当実施が見込まれるインドネシアとインドの投資比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は13,610円（税込み）となりました。また、第115期～第119期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
当期分配金	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.531%	0.496%	0.518%	0.508%	0.515%
当期の収益	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,047	1,062	1,075	1,094	1,108

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2月16日～2022年 8月15日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43	0.545	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.436)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	47	0.595	
作成期間の平均基準価額は、7,886円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

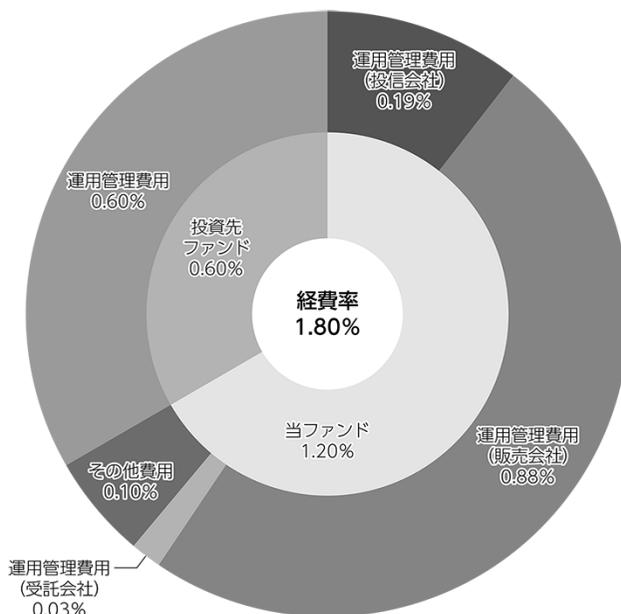
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

投資信託証券

銘 柄		第115期～第120期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	千口	千円	千口	千円
		3,906	6,543	305,226	477,756
	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	34,228	44,693	102,116	120,932
	日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	6,230	13,622	128,128	286,888
合 計		44,366	64,859	535,470	885,577

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2022年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第115期～第120期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 64	百万円 6	% 9.4	百万円 885	百万円 477	% 53.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日～2022年8月15日)

区 分	第115期～第120期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 64	百万円 58	% 90.6	百万円 885	百万円 407	% 46.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

2022年8月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第114期末	
		口	数
			千口
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA			301,319
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）			67,887
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）			121,897
合	計		491,104

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	714,297	100.0
投資信託財産総額	714,297	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償 還 時
	2022年3月15日現在	2022年4月15日現在	2022年5月16日現在	2022年6月15日現在	2022年7月15日現在	2022年8月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	809,552,913	854,087,115	816,199,751	824,248,538	804,935,799	714,297,179
コール・ローン等	11,329,332	8,106,123	9,569,262	9,235,650	11,555,707	714,297,179
投資信託受益証券(評価額)	792,508,490	839,761,533	799,717,976	806,578,094	789,553,510	—
未収入金	4,179,714	4,755,840	4,848,774	6,328,945	1,634,657	—
未収配当金	1,535,377	1,463,619	2,063,739	2,105,849	2,191,925	—
(B) 負債	11,387,291	8,411,332	10,048,967	6,796,099	9,611,262	1,941,145
未払金	—	2,118,349	1,421,487	—	—	—
未払収益分配金	4,263,059	4,219,115	4,193,682	4,175,135	4,119,849	—
未払解約金	5,908,002	710,881	3,006,332	1,158,923	3,987,519	404,000
未払信託報酬	706,926	785,146	781,709	751,138	729,671	701,949
未払利息	1	2	4	3	3	88
その他未払費用	509,303	577,839	645,753	710,900	774,220	835,108
(C) 純資産総額(A－B)	798,165,622	845,675,783	806,150,784	817,452,439	795,324,537	712,356,034
元本	1,065,764,939	1,054,778,832	1,048,420,650	1,043,783,957	1,029,962,459	928,141,801
次期繰越損益金	△ 267,599,317	△ 209,103,049	△ 242,269,866	△ 226,331,518	△ 234,637,922	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△215,785,767
(D) 受益権総口数	1,065,764,939口	1,054,778,832口	1,048,420,650口	1,043,783,957口	1,029,962,459口	928,141,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,489円	8,018円	7,689円	7,832円	7,722円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	7,675円08銭

(注) 当ファンドの第115期首元本額は1,082,536,277円、第115～120期中追加設定元本額は21,489,997円、第115～120期中一部解約元本額は175,884,473円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第115期0.7489円、第116期0.8018円、第117期0.7689円、第118期0.7832円、第119期0.7722円、第120期0.767508円です。

(注) 2022年8月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は215,785,767円です。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,002,917	5,917,383	6,373,982	6,362,069	6,346,713	△ 1,452
受取配当金	6,002,935	5,917,389	6,374,031	6,362,156	6,346,840	－
受取利息	－	－	－	－	1	1
支払利息	△ 18	△ 6	△ 49	△ 87	△ 128	△ 1,453
(B) 有価証券売買損益	△ 54,131,432	54,803,169	△ 35,749,506	13,424,168	△ 12,744,733	△ 3,703,497
売買益	1,077,618	55,503,000	333,711	17,748,871	168,746	11,707,705
売買損	△ 55,209,050	△ 699,831	△ 36,083,217	△ 4,324,703	△ 12,913,479	△ 15,411,202
(C) 信託報酬等	△ 771,176	△ 856,502	△ 852,753	△ 819,402	△ 795,985	△ 765,743
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 48,899,691	59,864,050	△ 30,228,277	18,966,835	△ 7,194,005	△ 4,470,692
(E) 前期繰越損益金	16,863,225	△ 35,804,824	19,674,128	△ 14,628,636	188,300	△ 9,886,511
(F) 追加信託差損益金	△ 231,299,792	△ 228,943,160	△ 227,522,035	△ 226,494,582	△ 223,512,368	△ 201,428,564
(配当等相当額)	(53,013,846)	(52,644,790)	(52,508,162)	(52,465,447)	(52,126,411)	(47,041,540)
(売買損益相当額)	(△ 284,313,638)	(△ 281,587,950)	(△ 280,030,197)	(△ 278,960,029)	(△ 275,638,779)	(△ 248,470,104)
(G) 計 (D + E + F)	△ 263,336,258	△ 204,883,934	△ 238,076,184	△ 222,156,383	△ 230,518,073	－
(H) 収益分配金	△ 4,263,059	△ 4,219,115	△ 4,193,682	△ 4,175,135	△ 4,119,849	－
次期繰越損益金 (G + H)	△ 267,599,317	△ 209,103,049	△ 242,269,866	△ 226,331,518	△ 234,637,922	－
償還差損金 (D + E + F + H)	－	－	－	－	－	△ 215,785,767
追加信託差損益金	△ 231,299,792	△ 228,943,160	△ 227,522,035	△ 226,494,582	△ 223,512,368	－
(配当等相当額)	(53,013,846)	(52,644,790)	(52,508,162)	(52,465,447)	(52,126,411)	(ー)
(売買損益相当額)	(△ 284,313,638)	(△ 281,587,950)	(△ 280,030,197)	(△ 278,960,029)	(△ 275,638,779)	(ー)
分配準備積立金	58,608,035	59,454,759	60,258,461	61,735,363	62,022,048	－
繰越損益金	△ 94,907,560	△ 39,614,648	△ 75,006,292	△ 61,572,299	△ 73,147,602	－

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年2月16日～2022年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,231,741円	5,833,874円	5,521,229円	6,098,631円	5,550,728円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	53,013,846円	52,644,790円	52,508,162円	52,465,447円	52,126,411円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	57,639,353円	57,840,000円	58,930,914円	59,811,867円	60,591,169円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	115,884,940円	116,318,664円	116,960,305円	118,375,945円	118,268,308円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,087円	1,102円	1,115円	1,134円	1,148円
g. 分配金	4,263,059円	4,219,115円	4,193,682円	4,175,135円	4,119,849円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年8月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年8月15日		資産総額	714,297,179円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,941,145円
				純資産総額	712,356,034円
受益権口数	50,000,000口	928,141,801口	878,141,801口	受益権口数	928,141,801口
元本額	50,000,000円	928,141,801円	878,141,801円	1万口当たり償還金	7,675円08銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	50,000,000円	50,720,146円	10,144円	-円	-%
第2期	50,000,000	50,597,250	10,119	-	-
第3期	50,000,000	51,736,723	10,347	0	0.0
第4期	50,000,000	56,017,085	11,203	0	0.0
第5期	50,000,000	61,674,877	12,335	0	0.0
第6期	50,000,000	65,507,061	13,101	0	0.0
第7期	50,000,000	68,940,549	13,788	0	0.0
第8期	50,000,000	70,839,916	14,168	0	0.0
第9期	50,000,000	75,832,956	15,167	0	0.0
第10期	50,000,000	65,188,939	13,038	0	0.0
第11期	50,000,000	69,011,304	13,802	0	0.0
第12期	50,000,000	68,441,751	13,688	0	0.0
第13期	50,000,000	70,265,091	14,053	0	0.0
第14期	50,000,000	70,798,761	14,160	0	0.0
第15期	50,000,000	72,043,115	14,409	0	0.0
第16期	50,000,000	71,480,549	14,296	0	0.0
第17期	50,000,000	72,471,702	14,494	0	0.0
第18期	50,000,000	70,922,652	14,185	0	0.0
第19期	50,000,000	69,820,778	13,964	0	0.0
第20期	50,000,000	71,967,091	14,393	150	1.5
第21期	50,000,000	72,830,067	14,566	150	1.5
第22期	50,349,950	74,075,490	14,712	150	1.5
第23期	50,445,473	74,640,445	14,796	150	1.5
第24期	50,604,776	75,462,490	14,912	150	1.5
第25期	50,750,700	76,912,125	15,155	150	1.5
第26期	50,803,713	72,494,110	14,269	150	1.5
第27期	50,902,807	79,398,993	15,598	150	1.5
第28期	50,920,882	77,612,304	15,242	150	1.5
第29期	51,135,806	77,788,238	15,212	150	1.5
第30期	51,207,218	80,739,946	15,767	150	1.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	51,386,325円	82,552,473円	16,065円	150円	1.5%
第32期	54,314,137	91,205,429	16,792	150	1.5
第33期	55,032,098	92,290,889	16,770	150	1.5
第34期	55,338,567	93,569,859	16,909	150	1.5
第35期	52,787,189	86,430,726	16,373	200	2.0
第36期	52,916,900	83,742,971	15,825	200	2.0
第37期	52,185,936	74,084,142	14,196	200	2.0
第38期	52,603,504	75,435,195	14,340	200	2.0
第39期	53,084,733	76,783,546	14,464	200	2.0
第40期	53,259,550	72,502,591	13,613	200	2.0
第41期	53,279,066	66,487,365	12,479	200	2.0
第42期	53,344,284	61,203,173	11,473	200	2.0
第43期	55,669,120	68,890,604	12,375	200	2.0
第44期	57,165,335	68,727,097	12,023	200	2.0
第45期	57,698,918	65,615,937	11,372	200	2.0
第46期	58,298,443	64,009,244	10,980	200	2.0
第47期	58,872,240	66,289,725	11,260	200	2.0
第48期	58,582,024	64,254,761	10,968	200	2.0
第49期	61,264,128	65,996,263	10,772	200	2.0
第50期	60,263,938	66,038,575	10,958	200	2.0
第51期	62,880,265	68,525,335	10,898	200	2.0
第52期	66,262,523	76,866,450	11,600	200	2.0
第53期	75,121,363	85,837,005	11,426	200	2.0
第54期	83,974,645	97,289,512	11,586	200	2.0
第55期	101,582,565	117,275,101	11,545	200	2.0
第56期	300,650,869	330,291,243	10,986	200	2.0
第57期	367,402,066	423,244,264	11,520	200	2.0
第58期	459,513,666	511,148,657	11,124	200	2.0
第59期	581,005,532	662,501,892	11,403	200	2.0
第60期	839,770,717	924,156,842	11,005	200	2.0
第61期	864,768,830	955,965,353	11,055	200	2.0
第62期	991,556,311	1,119,992,887	11,295	200	2.0
第63期	1,437,797,645	1,636,604,616	11,383	200	2.0
第64期	1,762,258,286	2,010,039,233	11,406	200	2.0
第65期	2,240,895,991	2,612,451,618	11,658	200	2.0
第66期	2,909,100,195	3,070,465,753	10,555	200	2.0
第67期	3,199,516,758	3,379,422,528	10,562	200	2.0
第68期	3,365,474,251	3,463,936,890	10,293	200	2.0
第69期	3,519,641,701	3,656,053,708	10,388	200	2.0

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	3,604,354,315円	3,601,129,200円	9,991円	200円	2.0%
第71期	3,512,979,329	3,354,786,974	9,550	200	2.0
第72期	3,539,214,409	3,249,631,075	9,182	200	2.0
第73期	3,482,433,062	3,131,034,208	8,991	200	2.0
第74期	3,393,949,793	2,863,582,344	8,437	200	2.0
第75期	3,410,184,333	2,793,667,034	8,192	200	2.0
第76期	3,338,536,308	2,658,427,046	7,963	120	1.2
第77期	3,061,883,397	2,327,997,141	7,603	120	1.2
第78期	2,946,464,104	2,314,510,279	7,855	120	1.2
第79期	2,916,523,529	2,296,586,838	7,874	120	1.2
第80期	2,875,181,182	2,315,257,623	8,053	120	1.2
第81期	2,831,333,934	2,097,081,072	7,407	120	1.2
第82期	2,824,928,152	2,046,721,200	7,245	120	1.2
第83期	2,759,335,714	2,048,112,594	7,422	120	1.2
第84期	2,722,108,585	1,829,671,207	6,722	120	1.2
第85期	2,674,161,453	1,932,459,941	7,226	120	1.2
第86期	2,611,555,150	1,880,968,088	7,202	80	0.8
第87期	2,329,381,372	1,737,843,494	7,461	80	0.8
第88期	2,286,867,991	1,741,796,247	7,617	80	0.8
第89期	2,170,739,296	1,690,151,062	7,786	80	0.8
第90期	2,086,423,867	1,564,269,423	7,497	80	0.8
第91期	1,968,932,020	1,141,496,506	5,798	80	0.8
第92期	1,903,972,894	1,124,795,427	5,908	80	0.8
第93期	1,922,025,406	1,144,981,753	5,957	80	0.8
第94期	1,921,430,557	1,207,373,954	6,284	80	0.8
第95期	1,905,075,015	1,242,131,985	6,520	80	0.8
第96期	1,875,697,697	1,259,812,364	6,717	80	0.8
第97期	1,831,675,826	1,219,885,003	6,660	80	0.8
第98期	1,824,265,294	1,215,675,635	6,664	80	0.8
第99期	1,808,248,409	1,243,511,909	6,877	80	0.8
第100期	1,748,951,853	1,249,837,495	7,146	80	0.8
第101期	1,701,771,067	1,293,000,484	7,598	40	0.4
第102期	1,489,409,153	1,168,431,503	7,845	40	0.4
第103期	1,362,408,655	1,096,465,886	8,048	40	0.4
第104期	1,318,647,850	1,061,521,709	8,050	40	0.4
第105期	1,304,813,073	1,043,568,163	7,998	40	0.4
第106期	1,275,728,839	1,058,453,988	8,297	40	0.4
第107期	1,268,816,227	1,036,724,067	8,171	40	0.4
第108期	1,263,907,134	1,013,359,084	8,018	40	0.4

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第109期	1,220,052,336円	998,434,315円	8,184円	40円	0.4%
第110期	1,188,236,414	961,488,546	8,092	40	0.4
第111期	1,156,610,637	929,399,119	8,036	40	0.4
第112期	1,125,871,940	882,224,257	7,836	40	0.4
第113期	1,087,697,413	881,074,373	8,100	40	0.4
第114期	1,082,536,277	864,800,461	7,989	40	0.4
第115期	1,065,764,939	798,165,622	7,489	40	0.4
第116期	1,054,778,832	845,675,783	8,018	40	0.4
第117期	1,048,420,650	806,150,784	7,689	40	0.4
第118期	1,043,783,957	817,452,439	7,832	40	0.4
第119期	1,029,962,459	795,324,537	7,722	40	0.4

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	7,675円08銭
-----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2022年2月16日から2022年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。